

令和3年度 健全化判断比率の状況				Ⅲ 実質公債費比率								
指標の種類	積丹町の状況 (前年度数値)	早期健全化基準	財政再生基準	区 分			決算額 (単位:千円、%)			左の内訳 (R3)		
				R1	R2	R3	(4)の内訳		決算額 (単位:千円)			
比率の状況	I 実質赤字比率 (%)	- (-)	15.00	20.00	元利償還金の額(繰上償還額を除く。)	(1)	380,725	367,876	386,236			
	II 連結実質赤字比率 (%)	- (-)	20.00	30.00	積立不足額を考慮して算定した額	(2)						
	III 実質公債費比率 ※3カ年平均 (%)	9.8 (10.0)	25.0	35.0	満期一括地方債の1年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	(3)				簡易水道会計	30,717	
	IV 将来負担比率 (%)	35.0 (56.8)	350.0		公営企業債の償還の財源に当てたと認められる繰出金	(4)	89,031	67,523	55,059	下水道会計	24,247	
I 実質赤字比率				分 子 母	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	(5)	17,722	16,615	14,213			
区 分					公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(6)	9,072	13,571	13,583	国民健康保険会計		95
区 分					一時借入金の利子	(7)	120	100	91			
繰上充当額 (A)					特定財源の額	(8)	14,177	12,525	12,824			
支払繰延額 (B)					災害復旧費等に係る基準財政需要額	(9)	298,204	284,760	284,554			
事業繰越額 (C)					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(10)						
標準財政規模等 (D)					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(11)	25,674	22,361	22,111			
実質赤字比率 ((A)+(B)+(C))/(D)					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(12)				(6)の内訳		決算額 (単位:千円)
II 連結実質赤字比率					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(13)						
資金不足比率					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	(14)	6,654	6,332	4,867	利子補給		1,130
区 分					小計 ((1)~(7)) - ((8)~(14))	(A)	151,961	139,707	144,826	その他		12,453
区 分					標準財政規模等	(15)	1,720,781	1,780,348	1,929,047			
区 分					(9)~(14)の額	(16)	330,532	313,453	311,532			
区 分					小計 (15) - (16)	(B)	1,390,249	1,466,895	1,617,515			
区 分					実質公債費比率 (A)/(B) × 100		10.93	9.52	8.95			
II 連結実質赤字比率				IV 将来負担比率								
区 分				区 分			決算額 (単位:千円、%)			左の内訳 (R3)		
区 分				区 分			決算額 (単位:千円、%)			左の内訳 (R3)		
実質収支	一般会計等	(1)	△ 149,268	将来負担額	(N-1)年度末一般会計等の地方債残高	(1)	3,514,000			(3)の内訳	決算額 (単位:千円)	
		(2)			債務負担行為に基づく支出予定額	(2)						
		(3)			一般会計等以外の会計に地方債の元利償還に対する一般会計等負担見込額	(3)	483,424	簡易水道会計	276,162			
		(4)			組合等の地方債の元利償還に対する当該団体の負担見込額	(4)	18,043	下水道会計	204,696			
資金不足・剰余額	法適	(5)		将来負担額	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	(5)	630,150					
		(6)	0		設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額	(6)				国民健康保険会計		2,566
		(7)	0		連結実質赤字額	(7)						
		(8)	0		組合等の連結実質赤字額相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額	(8)						
実質収支	法非適	(9)	0	将来負担額	(N-1)年度末の充当可能基金現在高	(9)	1,351,336					
		(10)	0		特定の歳入見込額	(10)	87,072					
		(11)	0		地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	(11)	2,639,706					
		(12)	0		小計 (将来負担額 - (9) ~ (11))	(A)	567,503	(6)の内訳	決算額 (単位:千円)			
その他特別会計	産業交流雇用対策推進事業会計	(12)	0	将来負担額	標準財政規模等	(12)	1,929,047					
		(13)	0		災害復旧費等に係る基準財政需要額	(13)	284,554					
		(14)	0		災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)	(14)	0					
		(15)	0		事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	(15)	22,111					
その他特別会計	国民健康保険事業会計	(16)	0	将来負担額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)	(16)						
		(17)	0		密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	(17)						
		(18)	0		密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	(18)	4,867					
		(19)	0		小計 ((12) - 算入公債費等(13)~(18))	(B)	1,617,515					
連結実質赤字額 ((1)~(12)の絶対値) (A)				△ 149,268	(注1)	将来負担比率 (A)/(B) × 100					35.0	
標準財政規模等 (B)				1,929,047	(注2)							
連結実質赤字比率 (A)/(B) × 100				-								

(注)  
1. 連結実質赤字額は、赤字会計の合計値と黒字会計の合計値の絶対値であり、赤字の場合は整数値となる(黒字の場合は負の数となる)。  
2. 標準財政規模等とは、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたもの。  
【実質赤字比率】一般会計の赤字が、町税や普通交付税の財源の規模である標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。  
【連結実質赤字比率】全ての会計の黒字や赤字を合算し、積丹町全体での赤字の程度が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。  
【実質公債費比率】一般会計が負担する借入金の返済額や借入金に準ずる経費が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。  
【将来負担比率】一般会計の借入金や、将来支払っていく可能性のある負債が標準財政規模に対してどのくらいの比率になっているかを見るものです。